

◆参考文献

- 1 小荒井衛, 中埜貴元, 宇根寛: 液状化リスク評価のための液状化被害と地形との関係性 —利根川中下流域・東京湾岸地域の被害を対象に一, 地学雑誌, Vol.127, No.3, pp.409-422, 2018.
- 2 公益社団法人地盤工学会, 平成 30 年北海道胆振東部地震による地盤災害調査団: 平成 30 年北海道胆振東部地震による地盤災害調査団最終報告書, 2019.
- 3 内閣府 (防災担当): 地震防災マップ作成技術資料, 2005.
- 4 国土庁防災局震災対策課: 液状化地域ゾーニングマニュアル, 1998.
- 5 土木研究所: 大規模地震に対する既存地下構造物の液状化に関する研究, 平成 21 年度 土木研究所成果報告書.
- 6 国土交通省 下水道地震・津波対策技術検討委員会: 東日本大震災における下水道施設被害の総括と耐震・耐津波対策の現状を踏まえた今後の対策のあり方, 2012.
- 7 若松加寿江, 先名重樹: 2011 年東北地方太平洋沖地震による関東地方の液状化発生と土地条件, Vol.15, No.2, pp.25-44, 2015.
- 8 国土技術政策総合研究所: 平成 28 年度熊本地震における下水道管路施設被災の特徴, 国土技術政策総合研究所資料 No.997, 2017.
- 9 国土技術政策総合研究所, 土木研究所: 道路平面部における液状化被害の影響要因に関する検討, 国土技術政策総合研究所資料 No.1034, 土木研究所資料 No.4363, 2018.
- 10 山路昂央, 平出亮輔, 濱田知幸, 岡安裕司: 平成 30 年北海道胆振東部地震における下水道管路施設の被害傾向分析, 土木技術資料, Vol.62, No.10, pp.50-53, 2020.
- 11 須志田健, 櫻井英文: 平成 30 年北海道胆振東部地震で被災した札幌市清田区里塚地区の市街地の復旧, 土木技術資料, Vol.62, No.12, pp.32-35, 2020.
- 12 一般社団法人 全国地質調査業協会連合会, 一般財団法人日本建設情報総合センター: 3 次元地盤モデル作成の手引き 建設現場の生産性向上に向けて, 2016.
- 13 国土交通省, 国立研究開発法人土木研究所, 国立研究開発法人港湾空港技術研究所: 国土地盤情報検索サイト kunijiban, <http://www.kunijiban.pwri.go.jp/jp/>
- 14 地盤工学会: 全国電子地盤図, <https://www.geo-stn.bosai.go.jp>
- 15 防災科学技術研究所: J-SHIS 地震ハザードステーション, <http://www.j-shis.bosai.go.jp/>
- 16 一般社団法人 社会基盤情報流通推進協議会: G 空間情報センター, https://www.geospatial.jp/gp_front/
- 17 S. Senna, A. Wakai, A. Yatagai, K. Jin, H. Matsuyama, H. Suzuki, and H. Fujiwara : Modeling of the subsurface structure from the seismic bedrock to the ground surface for a broadband strong motion evaluation in Japan, Proc. of 7th Int. Conf. of Earthquake Geotechnical Engineering, pp.4931~4939, 2019.
- 18 橋本隆雄, 安田進, 庄司学: 東日本大震災による神栖市深芝・平泉地区の採掘跡地における液状化被害の分析, 土木学会論文集 A1 (構造・地震工学), Vol.71, No.4, pp.I_376~I_386, 2015.
- 19 日本道路協会編: 道路橋示方書・同解説, V 耐震設計編, 2017.
- 20 建設省土木研究所: 地盤地震時応答特性の数値解析法—SHAKE: DESRA—, 土研資料第 1778 号, 1982.
- 22 国土交通省 (2020) 技術調査: BIM/CIM 基準要領等 (最新版), http://www.mlit.go.jp/tec/tec_tk_000064.html
- 23 財団法人沿岸開発技術研究センター: 埋立地の液状化対策ハンドブック (改訂版) 運輸省港湾局監修, 1997.
- 24 安田進, 石田栄介, 細川直行: 液状化ハザードマップにおける作成方法の現状と今後のあり方, 土木学会論文集 A1 (構造・地震工学), Vol.65, No.1, pp.188~194, 2009.
- 25 風間基樹, 河井正, 森友宏, 金鍾官, 山崎智哉: 東日本大震災の液状化被害に見る液状化研究の課題, 日本地震工学会論文集, Vol.15, No.7, pp.49~59, 2015.
- 26 一般社団法人地盤工学会: 地震による地盤災害の課題と対策 2011 年東日本大災害の教訓と提言 (要約版), 平成 23 年度 学会提言の検証と評価に関する委員会, 2011.
- 27 国土交通省都市局都市安全課: リスクコミュニケーションを取るための液状化ハザードマップ作成の手引き, https://www.mlit.go.jp/toshi/toshi_tobou_tk_000044.html
- 28 栗林栄一, 龍岡文夫, 吉田精一: 明治以降の本邦の地震液状化履歴, 土木研究所彙報, No.30, pp.45~62, 1974.
- 29 若松加寿江: 日本の液状化履歴マップ, 東京大学出版会, 2011.

-
- 30 古藤田喜久雄, 若松加寿江, 翠川三郎 : Seismic microzoning on soil liquefaction potential based on geomorphological land classification, 土質工学会論文報告集, Vol.28, No.2, pp.127~143, 1988.
- 31 消防庁 : 危険物の規制に関する規則, 1978.
- 33 日本建築学会 : 建築基礎構造設計指針, 2019.
- 34 日本港湾協会編 : 港湾の施設の技術上の基準・同解説, 2018.
- 35 H.Bolton Seed, Izzat M.Idriss : Analysis of soil liquefaction, niigata earthquake, Journal of Soil Mechanics and Foundation Engineering, ASCE, Vol.93, No.SM3, pp.83~108, 1967.
- 36 石原研而 : 動土質力学の基礎, 鹿島出版会, 1976.
- 37 W.D.L.Finn, G.R.Martin, K.W.Lee : An effective stress model for liquefaction, Journal of the Geotechnical Engineering Division, ASCE, Vol.103, No.GT6, pp.517~533, 1977.
- 38 井合進, 松永康男, 亀岡知弘 : Strain space plasticity model for cyclic mobility, 土質工学会論文報告集, Vol.32, No.2, pp.1~15, 1992.
- 39 北陸地盤情報活用協議会 : ほくりく地盤情報システム, <https://www.hokuriku-jiban.info/>
- 40 P.B.Schnabel, J.Lysmer, H.B.Seed : SHAKE, A computer program for earthquake response analysis of horizontally layered sites, Report No. EERC75-30, University of California, Berkeley, 1975.
- 41 新潟大学理学部地質鉱物学教室 : 新潟地震地盤災害図 (縮尺 : 1/3,000), 1964.
- 42 加藤蒼二, 鋤田泰子 : 鹿島地域の液状化噴砂と埋設管路被害との空間的關係, 日本地震工学会論文集, Vol.15, No.7, pp.404~415, 2015.
- 43 地盤工学会九州支部, 九州地盤情報システム協議会 : 九州地盤情報共有データベースシステム
- 44 防災科学技術研究所 : J-SHIS 地震ハザードステーション, <http://www.j-shis.bosai.go.jp/>
- 45 S. Yasuda, H. Nagase, Y. Tanoue : Microzonation for seismic geotechnical hazards and actual damage during the 2005 fukuoka-ken seiho-oki earthquake, Soils and Foundations, Vol.51, No.2, pp.215~226, 2011.
- 46 公益社団法人日本地震学会 : 情報誌「日本地震学会ニュースレター」, <https://www.zisin.jp/publications/news.html>